

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月5日

上場取引所 大

上場会社名 中央物産株式会社

コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 児島 誠一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 原 幸男

TEL 03-3796-5075

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	67,215	0.6	534	△28.0	743	△19.0	417	2.6
24年3月期第2四半期	66,812	△0.3	742	35.7	918	16.3	406	56.2

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 382百万円 (△15.5%) 24年3月期第2四半期 452百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	37.95	—
24年3月期第2四半期	36.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	43,590	14,885	34.1
24年3月期	43,313	14,635	33.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 14,885百万円 24年3月期 14,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	129,700	0.3	1,230	6.9	1,700	5.7	900	4.0	81.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	12,309,244 株	24年3月期	12,309,244 株
25年3月期2Q	1,318,853 株	24年3月期	1,317,506 株
25年3月期2Q	10,991,068 株	24年3月期2Q	10,991,712 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、復興需要の本格化を背景に緩やかな回復の兆しが見え始めましたが、海外経済の減速で足踏み状態となり、依然として不透明な状態となっております。

当業界におきましても、引き続き消費者の購買単価下落が進むなど、厳しい経営環境が継続しています。

このような状況の中、当社グループは、中期3ヵ年経営計画の最終年度として、「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、以下の5つの経営方針の実現を推進してまいりました。

①マーケティング&マーチャンドライジング機能の強化

付加価値の高い新しい中間物流業を目指し、強化してきたマーチャンドライジング機能にマーケティング機能を加えて、消費者起点でのお取引先様のニーズを満たす品揃えや、売場創りを進めてまいりました。

②独自性のある物流機能の確立

業界トップクラスの生産性の実現と、当社ならではの独自性のある物流機能の確立を行ってまいりました。

③地域卸事業の強化

効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みを研究し、当社の中間物流機能を活用した地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいりました。7月には、地域卸売業者様とメーカー様の両社の業務効率に貢献する全体最適な機能として、受発注EDIシステム（VAN機能）を開発いたしました。

④キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいりました。

⑤人材育成の更なる強化

新企業理念を中核においた「新人事制度」の導入に伴い、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」として進化し続けてまいりました。

以上の結果、子会社6社を含めた当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高672億1千5百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は5億3千4百万円（前年同期比28.0%減）、経常利益は7億4千3百万円（前年同期比19.0%減）、四半期純利益は4億1千7百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は662億5千5百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比35.5%減）となりました。
- ②物流受託事業におきまして、売上高は8億5千9百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は1億3千7百万円（前年同期比56.2%増）となりました。
- ③不動産賃貸事業におきまして、売上高は1億円（前年同期比5.7%減）、営業利益は4千4百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比5億2千5百万円増の305億8千1百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が8億9千万円、現金及び預金が1億1千1百万円増加し、商品及び製品が3億9百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比2億4千8百万円減の130億9百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が7千8百万円、投資有価証券が3千5百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比2億7千7百万円増の435億9千万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比2千7百万円増の287億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が5億1千9百万円増加し、短期借入金が2億3千8百万円、未払法人税等が1億2千6百万円及び賞与引当金が7千5百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比2億4千9百万円増の148億8千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金が2億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3千4百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、10億5千万円（前連結会計年度末比1億1千1百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は、7億5千1百万円（前年同期比2億6千1百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7億3千万円、仕入債務の増加5億1千9百万円、売上債権の増加8億9千万円及びたな卸資産の減少1億9千1百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は、2億4千万円（前年同期比4千5百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に1億9千9百万円、無形固定資産の取得に2千1百万円及び投資有価証券の取得に2千2百万円を支出したことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動に使用した資金は、3億9千9百万円（前年同期比4千9百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の減少2億3千8百万円及び配当金の支払1億3千1百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の連結業績につきましては予想通りに推移しておりますので、現時点におきましては、平成24年5月10日発表の平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却方法の変更による影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939	1,050
受取手形及び売掛金	18,357	19,248
商品及び製品	7,037	6,727
仕掛品	57	181
原材料及び貯蔵品	53	47
その他	3,628	3,342
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	30,055	30,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,948	3,870
土地	5,082	5,082
その他(純額)	260	229
有形固定資産合計	9,291	9,182
無形固定資産		
その他	268	286
無形固定資産合計	268	286
投資その他の資産		
投資有価証券	1,633	1,597
その他	2,129	2,008
貸倒引当金	△65	△64
投資その他の資産合計	3,697	3,540
固定資産合計	13,257	13,009
資産合計	43,313	43,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,614	13,133
短期借入金	10,850	10,611
未払法人税等	451	325
賞与引当金	359	284
役員賞与引当金	26	—
返品調整引当金	37	102
その他	2,229	2,128
流動負債合計	26,570	26,585
固定負債		
退職給付引当金	208	211
役員退職慰労引当金	454	453
資産除去債務	452	457
その他	991	997
固定負債合計	2,107	2,119
負債合計	28,678	28,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	11,857	12,142
自己株式	△333	△333
株主資本合計	14,453	14,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	147
その他の包括利益累計額合計	182	147
純資産合計	14,635	14,885
負債純資産合計	43,313	43,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	66,812	67,215
売上原価	56,855	57,530
売上総利益	9,956	9,684
販売費及び一般管理費	9,214	9,150
営業利益	742	534
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	20	21
仕入割引	225	226
その他	97	66
営業外収益合計	354	324
営業外費用		
支払利息	50	46
売上割引	56	51
デリバティブ評価損	61	13
その他	10	3
営業外費用合計	178	115
経常利益	918	743
特別利益		
固定資産売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
固定資産除却損	65	—
投資有価証券評価損	31	12
ゴルフ会員権評価損	1	0
災害による損失	11	—
その他	5	—
特別損失合計	115	12
税金等調整前四半期純利益	804	730
法人税等	398	313
少数株主損益調整前四半期純利益	406	417
少数株主利益	—	—
四半期純利益	406	417

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	406	417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	△34
その他の包括利益合計	45	△34
四半期包括利益	452	382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	382
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	804	730
減価償却費	205	203
のれん償却額	22	—
負ののれん償却額	△50	△19
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	—
有形固定資産除却損	65	—
投資有価証券評価損益(△は益)	31	12
ゴルフ会員権評価損	1	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△136	△102
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	3
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△1
返品調整引当金の増減額(△は減少)	37	64
受取利息及び受取配当金	△31	△30
支払利息	50	46
売上債権の増減額(△は増加)	919	△890
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△0	2
たな卸資産の増減額(△は増加)	687	191
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,665	519
その他	△24	473
小計	911	1,203
利息及び配当金の受取額	36	38
利息の支払額	△51	△47
法人税等の支払額	△406	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	490	751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57	△199
有形固定資産の売却による収入	4	0
無形固定資産の取得による支出	△77	△21
投資有価証券の取得による支出	△26	△22
その他	△37	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△333	△238
配当金の支払額	△89	△131
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△26	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△154	111
現金及び現金同等物の期首残高	941	939
現金及び現金同等物の四半期末残高	787	1,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。